

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,936,427	固定負債	16,088,905
有形固定資産	94,670,699	地方債	15,050,714
事業用資産	53,021,255	長期未払金	-
土地	22,019,584	退職手当引当金	1,038,191
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	49,445,885	その他	-
建物減価償却累計額	-28,610,200	流動負債	1,751,230
工作物	9,309,942	1年内償還予定地方債	1,384,027
工作物減価償却累計額	-7,175,616	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	221,015
航空機	-	預り金	146,188
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	17,840,135
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,031,659	固定資産等形成分	101,711,071
インフラ資産	41,240,492	余剰分(不足分)	-17,126,719
土地	20,060,196		
建物	1,906,567		
建物減価償却累計額	-1,356,159		
工作物	55,749,393		
工作物減価償却累計額	-35,277,233		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	157,728		
物品	4,216,099		
物品減価償却累計額	-3,807,146		
無形固定資産	5,281		
ソフトウェア	5,281		
その他	-		
投資その他の資産	3,578,002		
投資及び出資金	302,505		
有価証券	120,900		
出資金	181,605		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	125,809		
長期貸付金	185,348		
基金	2,631,731		
減債基金	-		
その他	2,631,731		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,946		
流動資産	4,488,060		
現金預金	987,974		
未収金	60,549		
短期貸付金	-		
基金	3,439,540		
財政調整基金	2,112,380		
減債基金	1,327,160		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4		
資産合計	102,424,487	純資産合計	84,584,352
		負債及び純資産合計	102,424,487

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,567,025
業務費用	11,609,597
人件費	3,455,663
職員給与費	2,843,543
賞与等引当金繰入額	221,015
退職手当引当金繰入額	-
その他	391,106
物件費等	7,865,155
物件費	5,086,622
維持補修費	251,675
減価償却費	2,526,857
その他	-
その他の業務費用	288,780
支払利息	48,047
徴収不能引当金繰入額	15,732
その他	225,000
移転費用	9,957,428
補助金等	2,465,713
社会保障給付	4,850,222
他会計への繰出金	2,599,275
その他	42,217
経常収益	754,264
使用料及び手数料	244,561
その他	509,703
純経常行政コスト	20,812,761
臨時損失	2,738
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,402
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	336
臨時利益	6,105
資産売却益	6,105
その他	-
純行政コスト	20,809,394

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	81,099,290	96,209,655	-15,110,365	
純行政コスト(△)	-20,809,394		-20,809,394	
財源	24,602,683		24,602,683	
税収等	13,995,479		13,995,479	
国県等補助金	10,607,204		10,607,204	
本年度差額	3,836,733		3,836,733	
固定資産等の変動(内部変動)		5,131,086	-5,131,086	
有形固定資産等の増加		9,001,941	-9,001,941	
有形固定資産等の減少		-3,430,187	3,430,187	
貸付金・基金等の増加		947,711	-947,711	
貸付金・基金等の減少		-1,388,379	1,388,379	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	9,329	9,329	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	3,485,062	5,501,416	-2,016,354	
本年度末純資産残高	84,584,352	101,711,071	-17,126,719	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,071,182
業務費用支出	9,113,754
人件費支出	3,502,409
物件費等支出	5,338,298
支払利息支出	48,047
その他の支出	225,000
移転費用支出	9,957,428
補助金等支出	2,465,713
社会保障給付支出	4,850,222
他会計への繰出支出	2,599,275
その他の支出	42,217
業務収入	21,405,457
税込等収入	13,989,240
国県等補助金収入	6,645,799
使用料及び手数料収入	245,357
その他の収入	525,062
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,334,276
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,268,674
公共施設等整備費支出	8,165,502
基金積立金支出	897,192
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	205,980
その他の支出	-
投資活動収入	5,191,323
国県等補助金収入	3,961,405
基金取崩収入	946,182
貸付金元金回収収入	259,255
資産売却収入	21,180
その他の収入	3,300
投資活動収支	-4,077,351
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,400,191
地方債償還支出	1,400,191
その他の支出	-
財務活動収入	3,127,513
地方債発行収入	3,127,513
その他の収入	-
財務活動収支	1,727,322
本年度資金収支額	-15,754
前年度末資金残高	857,540
本年度末資金残高	841,786
前年度末歳計外現金残高	148,603
本年度歳計外現金増減額	-2,415
本年度末歳計外現金残高	146,188
本年度末現金預金残高	987,974

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達価額により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、取得原価不明なものとして備忘価額1円として計上しています。

また、物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

なし

② 市場価格がない有価証券等

ア 有価証券

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

イ 出資金

出資金額により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則「原価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従い、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末にて、自己都合により退職した場合の要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

契約1件あたりのリース料総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、駐車場事業会計（想定企業会計）については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	9.7%
将来負担比率	58.9%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 71千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	36,720千円
繰越明許費	0千円
合計	36,720千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当はありません。

- (2) 貸借対照表に係る事項
- ① 売却可能資産の範囲
すべての普通財産（未利用財産の売却及び資産の有効活用等については、今後検討）
 - ② 減債基金に係る積立不足額
該当ありません。
 - ③ 基金借入金（繰替運用）
歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。
 - ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
15,490,245千円
 - ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	10,857,668千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,223,687千円
将来負担額	27,643,435千円
充当可能基金額	5,510,493千円
特定財源見込額	960,805千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	15,490,245千円
 - ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当事項はありません。
 - ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報
該当事項はありません。
 - ⑧ 道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63段落による評価額
該当事項はありません。
- (3) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (4) 資金収支計算書に係る事項
- ① 基礎的財政収支
基礎的財政収支は、業務活動収支から支払利息支出を除いた2,286,229千円に投資活動収支の△4,077,351千円を加えた△1,791,122千円となります。
 - ② 既存の決算情報との関連性
「一般会計等」には一般会計のみであることから、既存の決算情報との差異はありません。
 - ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,334,276千円

投資活動収入の国県等補助金収入	3,961,405千円
未収債権、未払債務等の増加（増加）	269,489千円
減価償却費	△2,526,857千円
賞与等引当金繰入額	△221,015千円
徴収不能引当金繰入額	15,732千円
資産除売却益（益）	3,703千円

純資産変動計算書の本年度差額	3,836,733千円
 - ④ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円
 - ⑤ 重要な非資金取引
該当事項はありません。
- (5) その他の追加情報
過年度までの計上に誤りがあったため、貸借対照表の基金（その他）について、以下の金額を修正しています。
家畜導入事業基金：17,548千円

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	81,758,787	7,826,306	786,220	88,798,873	35,777,618	1,137,027	53,021,255
土地	22,011,595	47,150	39,161	22,019,584	-	-	22,019,584
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	48,763,500	968,430	294,244	49,437,687	28,602,002	990,809	20,835,685
工作物	8,832,283	484,326	6,667	9,309,942	7,175,616	146,218	2,134,326
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,151,408	6,326,400	446,148	8,031,659	-	-	8,031,659
インフラ資産	77,132,639	774,986	33,741	77,873,885	36,633,393	1,256,950	41,240,492
土地	19,883,596	176,601	-	20,060,197	-	-	20,060,197
建物	1,904,664	1,903	-	1,906,567	1,356,159	49,313	550,408
工作物	55,286,135	491,346	28,087	55,749,393	35,277,235	1,207,637	20,472,161
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	58,245	105,137	5,654	157,728	-	-	157,728
物品	8,373,142	98,854	39,798	8,432,198	7,614,292	261,222	817,904
合計	163,077,997	8,650,720	839,860	170,888,856	76,218,157	2,524,589	94,670,699

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,235,639	19,345,881	1,723,147	3,568,825	8,323,085	1,354,988	6,438,032	53,021,255
土地	1,168,628	8,875,047	563,184	993,599	4,804,002	258,487	5,356,637	22,019,584
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,963,481	10,169,587	1,155,906	1,769,077	3,448,291	332,991	996,350	20,835,685
工作物	103,529	301,246	4,056	806,149	70,792	763,510	85,045	2,134,326
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	137,177	377,366	-	7,396,079	4,620	-	116,417	8,031,659
インフラ資産	31,483,560	2,045,443	-	4,174	6,411,528	141,842	996,217	41,240,492
土地	11,798,746	2,040,416	-	2,732	6,208,059	-	10,242	20,060,197
建物	550,408	-	-	-	-	-	-	550,408
工作物	19,134,405	5,027	-	1,443	203,468	141,842	985,974	20,472,161
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	152,693	-	-	-	-	-	5,035	157,728
物品	75,652	147,524	4,418	14,250	172,832	358,408	44,818	817,904
合計	35,757,025	21,465,086	1,725,356	3,580,124	14,821,029	1,676,035	7,456,658	94,670,699

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合% (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
三沢市土地開発公社	5,000	1,018,643	391,000	627,643	5,000	100.00%	627,643		
一般財団法人三沢市自治振興公社	10,000	123,053	29,361	93,692	10,000	100.00%	93,692		
一般財団法人三沢畜産公社	67,000	171,119	67,636	103,483	77,000	87.01%	90,044		
一般財団法人三沢市公園緑化公社	10,000	33,282	17,371	15,911	10,000	100.00%	15,911		
合計	92,000	1,346,097	505,368	840,729	102,000	-	827,290	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合% (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
三沢空港ターミナル株式会社	15,000	635,912	36,399	599,513	380,000	3.95%	23,665	0	15,000	
株式会社八戸インテリジェントプラザ	12,500	905,276	66,070	839,206	100,000	12.50%	104,901	0	12,500	
青い森鉄道株式会社	28,400	4,933,341	2,193,999	2,739,342	2,900,000	0.98%	26,827	0	28,400	
スカイプラザミサワ株式会社	65,000	601,945	490,001	111,944	228,500	28.45%	31,844	0	65,000	
青森県信用保証協会	42,800	304,788,420	279,741,496	25,046,924	21,889,712	0.20%	48,973	0	42,800	
青森県農業信用基金協会	5,610	49,621,506	45,937,963	3,683,543	2,316,700	0.24%	8,920	0	5,610	
上十三地区森林組合	3,938	726,629	234,267	492,362	131,226	3.00%	14,775	0	3,938	
全国漁業信用基金協会	5,500	9,438,150	4,777,214	4,660,936	2,437,000	0.23%	10,519	0	5,500	
公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会	1,860	1,937,350	410,573	1,526,777	1,408,307	0.13%	2,016	0	1,860	
一般社団法人上十三広域農業振興会	9,460	892,353	494,919	397,434	467,160	2.03%	8,048	0	9,460	
一般社団法人青森県畜産協会	5,500	1,317,722	1,185,316	132,406	471,270	1.17%	1,545	0	5,500	
公益社団法人青森県観光連盟	200	891,698	109,687	782,011	149,028	0.13%	1,049	0	200	
公益財団法人八戸地域高度技術振興センター	1,354	171,866	509	171,357	170,045	0.80%	1,364	0	1,354	
公益社団法人むつ小川原産業活性化センター	1,077	74,802	47,117	27,685	10,000	10.77%	2,982	0	1,077	
公益社団法人青森県栽培漁業振興協会	7,206	854,395	99,890	754,505	801,428	0.90%	6,784	0	7,206	
地方公共団体金融機構	5,100	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.03%	121,017	0	5,100	
合計	210,505	24,934,120,365	24,498,207,420	435,912,945	50,462,376	-	415,231	0	210,505	0

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,112,380				2,112,380	
減債基金	352,160	975,000			1,327,160	
公共施設等整備基金	905,976				905,976	
国際交流基金	42,284				42,284	
招和台基金	4,967				4,967	
ふるさと活性化基金	10,404				10,404	
再生可能エネルギー導入促進基金	91,022				91,022	
社会福祉基金	3,910				3,910	
大空ひろば整備基金	3,336				3,336	
スポーツ振興基金	3,028				3,028	
ミス・ビートル基金	3				3	
緑化基金	1,904				1,904	
姉妹都市教育基金	1,012				1,012	
ホッケー競技振興基金	403				403	
駐留軍等再編対策事業基金	192,928				192,928	
特定防衛施設周辺整備調整交付金 事業基金	656,655				656,655	
東日本大震災復興推進基金	40,355				40,355	
土地開発基金	128,720		125,443	391,000	645,163	
森林環境基金	10,833				10,833	
家畜導入事業基金	17,548				17,548	
合計	4,579,828	975,000	125,443	391,000	6,071,271	0

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学資金	93,473	0	0	0	93,473
地域総合整備資金	89,600	0	0	0	89,600
スカイプラザミサワ株式会社	0	0	0	0	0
災害援助資金	2,275	0	0	0	2,275
合計	185,348	0	0	0	185,348

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	28,252	5,450
法人市民税	635	229
固定資産税	32,424	6,216
軽自動車税	4,435	881
その他の未収金		
学校給食受益者負担金	2,018	
廃棄物処理手数料		
生活保護法第63条による返還金	20,454	0
生活保護法第78条による返還金	14,262	150
生活保護費返還金(過年度)	9,378	1,550
墓地公園管理手数料	41	8
公営住宅使用料	9,929	
民間保育所入所負担金	3,306	462
中央保育所入所負担金	675	
小計	125,809	14,946
合計	125,809	14,946

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	28,848	
法人市民税	298	
固定資産税	15,353	
軽自動車税	2,201	
その他の未収金		
生活保護法第63条による返還金	6,833	
生活保護法第78条による返還金	2,168	
墓地公園管理手数料	60	4
公営住宅使用料	1,204	
生活保護費返還金	3,500	
民間保育所入所負担金	84	
中央保育所入所負担金	0	
中央保育所給食費負担金	0	
小計	60,549	4
合計	60,549	4

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	1,678,806	142,613	304,008	0	1,179,068	195,730	0	0	0	0
公営住宅建設	1,195,110	82,902	94,194	0	1,100,916	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	5,964,980	287,453	979,928	0	4,873,527	109,800	0	0	0	1,725
一般単独事業	776,633	228,563	72,156	207,933	455,680	17,900	0	0	0	22,964
その他	147,452	8,939	46,577	58,987	35,000	0	0	0	0	6,888
【特別分】										
臨時財政対策債	6,571,473	619,315	6,571,473	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	100,287	14,242	73,387	26,900	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	16,434,741	1,384,027	8,141,723	293,820	7,644,191	323,430	0	0	0	31,577

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,434,741	15,119,775	1,110,512	203,997	206	0	143	108	0.29%

③地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:三沢市

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,434,741	121,900	289,584	222,898	408,679	350,949	3,426,328	4,388,429	5,449,974	1,776,000

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	15,972	12,777	13,803		14,946
流動資産					
徴収不能引当金	2	2			4
固定負債					
退職手当引当金	1,090,142			51,951	1,038,191
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	215,810	221,015	215,810		221,015
合計	1,321,926	233,794	229,613	51,951	1,274,156

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	水産物供給基盤整備事業	青森県	26,896	水産流通基盤整備事業に係る三沢市負担金
	県営みさわ地区集落基盤整備事業	青森県	7,500	県営みさわ地区集落基盤整備事業に係る三沢市負担金
	急傾斜地崩壊対策事業	青森県	2,000	急傾斜地崩壊対策事業に係る三沢市負担金
	計		36,396	
その他の補助金等	生活応援プレミアム券事業費補助金	対象者等	163,071	物価高騰の影響を受けた世帯を支援するための給付金
	物価高騰生活支援プレミアム券事業費補助金	対象者等	150,121	
	定住促進事業費助成金	対象者等	124,500	市内定住を促す目的で助成するもの
	経済対策緊急支援助成金	対象者等	66,000	新型コロナウイルス感染症による収入減等の影響を受けた世帯を支援するための助成金
	水道事業会計繰出金	水道事業会計	62,000	水道料金負担軽減事業費
	その他	—	1,863,625	—
計		2,429,317		
合計			2,465,713	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		4,834,363	
		地方譲与税		140,963	
		利子割交付金		2,294	
		配当割交付金		13,083	
		株式等譲渡所得割交付金		8,772	
		法人事業税交付金		62,831	
		地方消費税交付金		1,003,908	
		環境性能割交付金		12,536	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		2,182,794	
		地方特例交付金		30,070	
		地方交付税		5,614,701	
		交通安全対策特別交付金		5,150	
		分担金及び負担金		61,659	
		寄附金		22,355	
	小計			13,995,479	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		3,961,405
			県支出金		0
			計		3,961,405
		経常的補助金	国庫支出金		4,672,090
			県支出金		1,973,709
			計		6,645,799
	小計			10,607,204	
	合計			24,602,683	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	841,786
合計	841,786

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,968,315	固定負債	56,604,064
有形固定資産	142,389,016	地方債等	33,742,863
事業用資産	64,021,404	長期未払金	-
土地	22,831,726	退職手当引当金	1,576,190
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	64,379,896	その他	21,285,011
建物減価償却累計額	-33,472,502	流動負債	4,117,703
工作物	10,131,022	1年内償還予定地方債等	2,571,182
工作物減価償却累計額	-7,880,397	未払金	858,069
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	47
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	411,154
航空機	-	預り金	188,369
航空機減価償却累計額	-	その他	88,883
その他	-	負債合計	60,721,767
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,031,659	固定資産等形成分	151,407,855
インフラ資産	74,319,988	余剰分(不足分)	-56,760,353
土地	20,894,613	他団体出資等分	-
建物	3,460,837		
建物減価償却累計額	-1,779,566		
工作物	92,834,473		
工作物減価償却累計額	-41,449,599		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	359,231		
物品	16,782,975		
物品減価償却累計額	-12,735,351		
無形固定資産	13,234		
ソフトウェア	5,281		
その他	7,952		
投資その他の資産	5,548,517		
投資及び出資金	302,805		
有価証券	120,900		
出資金	181,905		
その他	-		
長期延滞債権	270,454		
長期貸付金	580,548		
基金	4,199,128		
減債基金	-		
その他	4,199,128		
その他	256,579		
徴収不能引当金	-43,448		
流動資産	7,400,954		
現金預金	2,474,242		
未収金	1,385,733		
短期貸付金	-		
基金	3,439,540		
財政調整基金	2,112,380		
減債基金	1,327,160		
棚卸資産	103,293		
その他	5,270		
徴収不能引当金	-7,125		
繰延資産	-	純資産合計	94,647,502
資産合計	155,369,269	負債及び純資産合計	155,369,269

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,357,086
業務費用	21,366,811
人件費	6,390,229
職員給与費	5,542,816
賞与等引当金繰入額	400,900
退職手当引当金繰入額	953
その他	445,561
物件費等	14,000,319
物件費	9,204,634
維持補修費	426,508
減価償却費	4,369,177
その他	-
その他の業務費用	976,263
支払利息	323,633
徴収不能引当金繰入額	43,350
その他	609,280
移転費用	14,990,275
補助金等	10,003,577
社会保障給付	4,856,102
その他	68,596
経常収益	7,760,716
使用料及び手数料	6,740,998
その他	1,019,718
純経常行政コスト	28,596,371
臨時損失	3,927
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,402
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,525
臨時利益	40,365
資産売却益	6,105
その他	34,260
純行政コスト	28,559,932

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	全体純資産変動計算書			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,030,144	146,130,436	-56,100,293	-
純行政コスト(△)	-28,559,932		-28,559,932	-
財源	32,189,174		32,189,174	-
税金等	16,620,172		16,620,172	-
国県等補助金	15,569,002		15,569,002	-
本年度差額	3,646,789		3,646,789	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,268,090	-5,268,090	
有形固定資産等の増加		10,544,195	-10,544,195	
有形固定資産等の減少		-5,406,249	5,406,249	
貸付金・基金等の増加		1,286,568	-1,286,568	
貸付金・基金等の減少		-1,156,424	1,156,424	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	9,329	9,329		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	961,240	-	961,240	
本年度純資産変動額	4,617,358	5,277,419	-660,061	-
本年度末純資産残高	94,647,502	151,407,855	-56,760,353	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,878,261
業務費用支出	16,887,985
人件費支出	6,424,050
物件費等支出	9,663,956
支払利息支出	323,633
その他の支出	476,346
移転費用支出	14,990,275
補助金等支出	10,003,577
社会保障給付支出	4,856,102
その他の支出	68,596
業務収入	36,027,059
税金等収入	16,843,135
国県等補助金収入	11,486,255
使用料及び手数料収入	6,604,159
その他の収入	1,093,510
臨時支出	1,189
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,189
臨時収入	34,260
業務活動収支	4,181,869
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,863,681
公共施設等整備費支出	9,512,168
基金積立金支出	1,143,733
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	207,780
その他の支出	-
投資活動収入	5,636,438
国県等補助金収入	4,274,465
基金取崩収入	1,017,771
貸付金元金回収収入	259,255
資産売却収入	21,180
その他の収入	63,767
投資活動収支	-5,227,243
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,533,541
地方債等償還支出	3,533,541
その他の支出	-
財務活動収入	4,571,713
地方債等発行収入	4,571,713
その他の収入	-
財務活動収支	1,038,172
本年度資金収支額	-7,202
前年度末資金残高	2,232,611
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,216,585
前年度末歳計外現金残高	148,603
本年度歳計外現金増減額	-2,415
本年度末歳計外現金残高	146,188
本年度末現金預金残高	2,362,773

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達価額により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、取得原価不明なものとして備忘価額1円として計上しています。

また、物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

なし

② 市場価格がない有価証券等

ア 有価証券

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

イ 出資金

出資金額により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則「原価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従い、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤労手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末にて、自己都合により退職した場合の要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

契約1件あたりのリース料総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

全体財務書類の対象範囲は、一般会計、国民健康保険特別会計、食肉処理センター特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計となっています。

一般会計等	一般会計	:	全部連結
公営企業会計	水道事業会計	:	全部連結
公営企業会計	下水道事業会計	:	全部連結
公営企業会計	病院事業会計	:	全部連結
その他	国民健康保険特別会計	:	全部連結
その他	食肉処理センター特別会計	:	全部連結
その他	介護保険特別会計	:	全部連結
その他	後期高齢者医療特別会計	:	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計には出納整理期間がありません。

出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他の追加情報

過年度までの計上に誤りがあったため、資金収支計算書の本年度末資金残高について、以下の金額を修正しています。
特別会計及び企業会計：△111,470千円

過年度までの計上に誤りがあったため、貸借対照表の基金（その他）について、以下の金額を修正しています。
家畜導入事業基金：17,548千円

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,586,720	固定負債	59,416,771
有形固定資産	142,548,598	地方債等	34,242,161
事業用資産	64,171,677	長期未払金	-
土地	22,837,734	退職手当引当金	3,889,598
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	64,897,740	その他	21,285,011
建物減価償却累計額	-33,847,783	流動負債	4,217,943
工作物	10,139,094	1年内償還予定地方債等	2,579,331
工作物減価償却累計額	-7,886,767	未払金	941,034
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	47
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	416,206
航空機	-	預り金	192,442
航空機減価償却累計額	-	その他	88,883
その他	-	負債合計	63,634,713
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,031,659	固定資産等形成分	154,111,684
インフラ資産	74,319,988	余剰分(不足分)	-58,314,462
土地	20,894,613	他団体出資等分	-
建物	3,460,837		
建物減価償却累計額	-1,779,566		
工作物	92,834,473		
工作物減価償却累計額	-41,449,599		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	359,231		
物品	16,853,242		
物品減価償却累計額	-12,796,309		
無形固定資産	13,356		
ソフトウェア	5,404		
その他	7,952		
投資その他の資産	8,007,218		
投資及び出資金	302,805		
有価証券	120,900		
出資金	181,905		
その他	-		
長期延滞債権	270,454		
長期貸付金	580,548		
基金	6,657,266		
減債基金	-		
その他	6,657,266		
その他	257,149		
徴収不能引当金	-43,455		
流動資産	8,845,216		
現金預金	2,849,804		
未収金	1,400,276		
短期貸付金	-		
基金	3,524,964		
財政調整基金	2,197,804		
減債基金	1,327,160		
棚卸資産	1,072,026		
その他	5,271		
徴収不能引当金	-7,125		
繰延資産	-	純資産合計	95,797,223
資産合計	159,431,936	負債及び純資産合計	159,431,936

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,598,988
業務費用	21,762,217
人件費	6,960,424
職員給与費	5,927,673
賞与等引当金繰入額	405,952
退職手当引当金繰入額	6,766
その他	620,032
物件費等	13,623,762
物件費	8,716,088
維持補修費	502,199
減価償却費	4,381,097
その他	24,377
その他の業務費用	1,178,032
支払利息	323,916
徴収不能引当金繰入額	43,358
その他	810,758
移転費用	18,836,771
補助金等	10,025,281
社会保障給付	8,680,847
その他	68,642
経常収益	7,915,965
使用料及び手数料	6,742,028
その他	1,173,938
純経常行政コスト	32,683,023
臨時損失	4,079
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,555
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,525
臨時利益	50,485
資産売却益	6,105
その他	44,379
純行政コスト	32,636,618

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	91,178,975	148,779,488	-57,600,513	-
純行政コスト(△)	-32,636,618		-32,636,618	-
財源	36,264,967		36,264,967	-
税金等	18,885,605		18,885,605	-
国県等補助金	17,379,362		17,379,362	-
本年度差額	3,645,896		3,645,896	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,319,082	-5,319,082	
有形固定資産等の増加		10,551,432	-10,551,432	
有形固定資産等の減少		-5,417,113	5,417,113	
貸付金・基金等の増加		1,500,257	-1,500,257	
貸付金・基金等の減少		-1,315,494	1,315,494	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	9,329	9,329		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,782	3,785	-2,003	-
その他	961,240	-	961,240	-
本年度純資産変動額	4,618,247	5,332,196	-713,949	-
本年度末純資産残高	95,797,223	154,111,684	-58,314,462	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,077,396
業務費用支出	17,240,625
人件費支出	6,989,181
物件費等支出	9,261,883
支払利息支出	323,916
その他の支出	665,644
移転費用支出	18,836,771
補助金等支出	10,025,281
社会保障給付支出	8,680,847
その他の支出	68,642
業務収入	40,257,453
税金等収入	19,101,247
国県等補助金収入	13,293,567
使用料及び手数料収入	6,606,207
その他の収入	1,256,432
臨時支出	1,189
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,189
臨時収入	35,007
業務活動収支	4,213,876
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,039,487
公共施設等整備費支出	9,513,607
基金積立金支出	1,318,100
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	207,780
その他の支出	-
投資活動収入	5,783,979
国県等補助金収入	4,277,512
基金取崩収入	1,162,265
貸付金元金回収収入	259,255
資産売却収入	21,180
その他の収入	63,767
投資活動収支	-5,255,509
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,545,202
地方債等償還支出	3,541,792
その他の支出	3,410
財務活動収入	4,571,713
地方債等発行収入	4,571,713
その他の収入	-
財務活動収支	1,026,511
本年度資金収支額	-15,122
前年度末資金残高	2,615,975
比例連結割合変更に伴う差額	94
本年度末資金残高	2,592,122
前年度末歳計外現金残高	148,722
本年度歳計外現金増減額	-2,509
本年度末歳計外現金残高	146,212
本年度末現金預金残高	2,738,334

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達価額により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、取得原価不明なものとして備忘価額1円として計上しています。

また、物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

なし

② 市場価格がない有価証券等

ア 有価証券

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したのものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

イ 出資金

出資金額により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したのものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則「原価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従い、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤労手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末にて、自己都合により退職した場合の要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

契約1件あたりのリース料総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

連結財務書類の対象範囲は、青森県市町村総合事務組合、青森県後期高齢者医療広域連合、上北地方教育・福祉事務組合、青森県市町村職員退職手当組合、青森県市長会館管理組合、青森県交通災害共済組合、三沢市土地開発公社、三沢市自治振興公社、三沢市公園緑化公社、三沢畜産公社となります。

連結割合については下記一覧のとおりです。

一般会計等	一般会計	：	全部連結
公営企業会計	水道事業会計	：	全部連結
公営企業会計	下水道事業会計	：	全部連結
公営企業会計	病院事業会計	：	全部連結
その他	国民健康保険特別会計	：	全部連結
その他	食肉処理センター特別会計	：	全部連結
その他	介護保険特別会計	：	全部連結
その他	後期高齢者医療特別会計	：	全部連結
一部事務組合・広域連合	青森県市町村総合事務組合	：	比例連結（2.2%）
一部事務組合・広域連合	青森県後期高齢者医療広域連合	：	比例連結（2.4%）
一部事務組合・広域連合	上北地方教育・福祉事務組合	：	比例連結（17.37%）
一部事務組合・広域連合	青森県市町村職員退職手当組合	：	比例連結
一部事務組合・広域連合	青森県市町会館管理組合	：	比例連結（6.19%）
一部事務組合・広域連合	青森県交通災害共済組合	：	比例連結（3.15%）
地方三公社	三沢市土地開発公社	：	全部連結
第三セクター等	一般財団法人三沢市自治振興公社	：	全部連結
第三セクター等	一般財団法人三沢市公園緑化公社	：	全部連結
第三セクター等	一般財団法人三沢市畜産公社	：	全部連結

※十和田地区環境整備事務組合が令和3年3月31日に解散したため、令和3年度より連結財務書類の対象範囲

から除外しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計には出納整理期間がありません。

出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他の追加情報

過年度までの計上に誤りがあったため、資金収支計算書の本年度末資金残高について、以下の金額を修正しています。

特別会計及び企業会計：△111,470千円

過年度までの計上に誤りがあったため、賃借対照表の基金（その他）について、以下の金額を修正しています。

家畜導入事業基金：17,548千円